

カーディフ生命、2017 年度業績のご報告

2018 年 5 月 25 日
カーディフ生命保険株式会社

カーディフ生命保険株式会社(代表取締役社長:久米 保則、所在地:東京都渋谷区)の 2017 年度(2017 年 4 月 1 日~2018 年 3 月 31 日)の業績をお知らせいたします。

※ カーディフ生命保険株式会社は、2018 年 4 月 1 日付で仏国法人の日本支店(カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店)からの事業譲渡を完了し、同日より営業を開始しました。そのため、当資料においては 2018 年 3 月 31 日時点の日本支店の業績数値をご報告しています。

業績ハイライト

(単位:億円)

		2016 年度	2017 年度
保有契約の状況	保有契約高(団体保険)	171,992	189,816
収支の状況	保険料等収入	478	550
	基礎利益	182	182
	当期純利益	39	37
財務の状況	総資産	667	689
	ソルベンシー・マージン比率	624.9%	628.8%

業績のポイント

- 主力商品である団体信用生命保険が好調に推移したことで団体保険の保有契約高は今期も引き続き増加し、前年度末比 10.4%増の 18 兆 9,816 億円となりました。
- 保険料等収入は、住宅ローン保障商品の好調な販売により、前年同期比 15.0%増の 550 億円となりました。
- 基礎利益は前年同期比 0.5%減の 182 億円、当期純利益は同 3.9%減の 37 億円となりました。
- ソルベンシー・マージン比率は 628.8%となり、引き続き堅固な水準を維持しています。

カーディフ生命保険株式会社について

カーディフ生命は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループ BNP パリバの保険事業を担う BNP パリバ・カーディフの日本拠点として、2000 年 4 月に設立されました。以来、主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と組み合わせることで新たな価値をつくり出す「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中にガンと診断された場合、保険金によってローン返済を支援する「ガン保障特約付団体信用生命保険」を日本で初めて開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

<本件に関するお問い合わせ先>

カーディフ生命保険株式会社 お客様相談室 TEL:03-6415-8275
受付時間 9:00~18:00(月曜日~金曜日、祝日・年末年始を除く)





2018年5月25日
カーディフ生命保険株式会社

2017年度決算について

目次

1. 主要業績	1
2. 2017年度末 保障機能別保有契約高	3
3. 2017年度 一般勘定資産の運用状況	4
4. 貸借対照表	9
5. 損益計算書	14
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	16
7. 債務者区分による債権の状況	16
8. リスク管理債権の状況	16
9. ソルベンシー・マージン比率	17
10. 2017年度 特別勘定の状況	18
11. 保険会社及びその子会社等の状況	19
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	19

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2016年度末				2017年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	5	102.1	6	113.2	5	102.9	6	107.9
個人年金保険	0	96.8	7	96.4	0	92.8	7	97.0
団体保険	—	—	171,992	112.9	—	—	189,816	110.4
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2016年度						2017年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	0	80.4	—	0.0	—	—	0	114.0	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	1	646.7	1	—	—	—	—	0.0	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考)新規の被保険者数・金額

(単位:千件、億円、%)

	2016年度				2017年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
団体保険	151	119.9	31,783	121.6	139	92.0	27,978	88.0

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	312	96.2	300	96.0
個人年金保険	62	96.6	56	89.8
合計	375	96.3	356	95.0
うち医療保障・生前給付保障等	312	96.2	300	96.0

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	8	77.7	11	135.9
個人年金保険	—	—	—	—
合計	8	77.7	11	135.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	8	77.7	11	135.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	47,879	102.4	55,050	115.0
資産運用収益	246	82.2	246	100.3
保険金等支払金	24,505	93.6	29,951	122.2
資産運用費用	57	91.4	60	106.3
経常利益	16,644	91.7	17,461	104.9

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	66,797	102.6	68,980	103.3

2. 2017年度末 保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	5	6	—	—	1,160	189,816	1,165	189,822
	災害死亡	—	—	0	0	—	—	0	0
生存保障		—	—	0	7	—	—	0	7
その他の保障		—	—	—	—	941	133,044	941	133,044
入院保障	災害入院	3	0	—	—	—	—	3	0
	疾病入院	3	0	—	—	—	—	3	0
	その他の条件付入院	3	0	—	—	—	—	3	0
手術保障		4	—	—	—	—	—	4	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. その他の保障は、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅰ型(三大疾病の保障)、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅱ型(ガンの保障)、上皮内ガン・皮膚ガン保障特約、ガン先進医療特約の合計を表します。

3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上しています)。

4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2017年度 一般勘定資産の運用状況

(1) 2017年度の資産の運用状況

① 運用環境

2017年度の日本経済は、世界経済の持続的な成長が続く中、景気回復局面が6年目に入り戦後最長をうかがうなど、緩やかながらも長期に亘って回復が続いております。需要項目別では、住宅需要に頭打ち傾向がみられたものの、好調な企業業績を背景に設備投資が増勢を強めた他、輸出の持ち直し、公共投資の下支え効果もあり、全般に景気の拡大が続きました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、好調な企業業績を好感する一方、欧米での政局不透明感の高まりや北朝鮮情勢の緊迫が重石となり、日経平均株価は夏場まで20,000円を挟んで一進一退の展開が続きました。その後は好調な日米の経済指標や米トランプ政権の税制改革へ期待が高まり、日経平均株価は年明けには26年ぶりの高値を付けるなど堅調に推移しましたが、米景気の急加速から米国での長期金利上昇懸念が台頭し、一転急落する展開となりました。年度末にかけて米国株は回復に転じたものの、為替が円安方向に戻らなかったことから日本株は出遅れて年度末を迎えました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年比2,545円4銭上昇の21,454円30銭となりました。

国内長期金利は、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の下、概ね0.0%～0.1%で推移しました。欧米での政治リスクの高まりやシリア・北朝鮮など地政学リスクの高まりにより一時0%近傍まで低下する局面もありましたが、米国での政策金利の引き上げや欧州での金融緩和策の縮小の思惑から国内の金利も上昇する場面もありました。年度末にかけては国内の政治不安や米国の保護主義への懸念、円高進行を受け金利は低下基調で推移しました。この結果、当年度末の新発10年国債利回りは対前年度末比0.020%低下の0.045%となりました。

円ドルの為替相場は、利上げを進める米国と金融緩和の長期化が避けられない日本の金融政策の違いが意識され円安要因となる一方、米トランプ大統領の保護主義的な発言や地政学リスクの高まりによるリスク回避の動きが円高要因となり、年度を通じて振幅の大きいながらもレンジ内での動きが続く展開となりました。年度末にかけては、貿易不均衡を是正する米トランプ政権の動きや日銀の金融緩和縮小への観測などから円高が進む展開となりました。この結果、当年度末の円ドルレートは対前年度比5円95銭円高ドル安の106円24銭となりました。

円ユーロの為替相場は、欧州中央銀行(ECB)が大規模な金融緩和の縮小に着手するとの観測から大きく上昇する展開となりました。欧州各国の選挙の動向などからユーロが売られる局面もありましたが、年明けまでほぼ一貫して円安基調で推移しました。年度末にかけてはドラギECB総裁のユーロ高への牽制発言やドイツ、イタリアの政局への警戒感の台頭などから相場は若干戻して年度末を迎えました。この結果、当年度末の円ユーロレートは対前年比10円73銭円安ユーロ高の130円52銭となりました。

② 当社の運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

2017年度末の一般勘定資産残高は、前年度末より2,179百万円増加の68,340百万円となりました。主な資産構成は国内公社債(国債など)52.9%、外国証券(円貨建て外債など)25.2%、国内株式1.4%となりました。資産運用収益は、有価証券利息・配当金が減少したことにより、前年度比15百万円減の227百万円となりました。一方で、資産運用費用は前年度比3百万円増の60百万円となりました。この結果、一般勘定資産運用関係収支は前年度から18百万円減少し166百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	6,441	9.7	7,210	10.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	53,792	81.3	54,350	79.5
公社債	36,200	54.7	36,173	52.9
株 式	1,028	1.6	981	1.4
外国証券	16,564	25.0	17,194	25.2
公社債	16,564	25.0	17,194	25.2
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	89	0.1	78	0.1
繰延税金資産	4,677	7.1	5,099	7.5
その他	1,158	1.8	1,600	2.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	66,160	100.0	68,340	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	△ 1,395	768
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2,462	557
公社債	528	△ 26
株 式	1,028	△ 46
外国証券	905	630
公社債	905	630
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	5	△ 10
繰延税金資産	597	421
その他	33	442
貸倒引当金	—	—
合計	1,703	2,179
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	236	217
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	235	216
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5	9
国債等債券売却益	5	9
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	0	0
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	242	227

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支払利息	0	2
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	2
国債等債券売却損	—	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	0	2
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	55	55
合 計	57	60

(6)資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	0.01	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.47	0.41
うち公社債	0.46	0.41
うち株式	5.52	2.94
うち外国証券	0.40	0.28
貸付金	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.29	0.25
うち海外投融資	0.40	0.28

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	52,539	53,342	803	852	49	53,241	53,900	659	682	23
公社債	35,454	36,200	745	756	11	35,555	36,173	618	624	6
株式	494	578	84	84	—	494	531	37	37	—
外国証券	16,591	16,564	△ 27	11	38	17,191	17,194	2	20	17
公社債	16,591	16,564	△ 27	11	38	17,191	17,194	2	20	17
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	52,539	53,342	803	852	49	53,241	53,900	659	682	23
公社債	35,454	36,200	745	756	11	35,555	36,173	618	624	6
株式	494	578	84	84	—	494	531	37	37	—
外国証券	16,591	16,564	△ 27	11	38	17,191	17,194	2	20	17
公社債	16,591	16,564	△ 27	11	38	17,191	17,194	2	20	17
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	450	450
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	450	450
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	450	450

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	期 別	2016年度末 (2017年3月31日現在)		2017年度末 (2018年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
現金及び預貯金		6,455	9.7	7,245	10.5	789
現金		—	—	—	—	—
預貯金		6,455	9.7	7,245	10.5	789
コールローン		—	—	—	—	—
有価証券		54,415	81.5	54,955	79.7	540
国債		31,470	47.1	27,228	39.5	△ 4,241
地方債		2,057	3.1	3,775	5.5	1,718
社債		2,672	4.0	5,169	7.5	2,496
株式		1,028	1.5	981	1.4	△ 46
外国証券		16,564	24.8	17,194	24.9	630
その他の証券		622	0.9	605	0.9	△ 16
有形固定資産		135	0.2	117	0.2	△ 17
建物		89	0.1	78	0.1	△ 10
その他の有形固定資産		45	0.1	38	0.1	△ 6
無形固定資産		298	0.4	450	0.7	151
ソフトウェア		294	0.4	270	0.4	△ 23
その他の無形固定資産		4	0.0	180	0.3	175
再保険貸		467	0.7	700	1.0	233
その他資産		346	0.5	410	0.6	64
未収金		112	0.2	169	0.2	56
前払費用		52	0.1	49	0.1	△ 2
未収収益		66	0.1	70	0.1	4
預託金		113	0.2	114	0.2	1
仮払金		1	0.0	7	0.0	5
その他の資産		1	0.0	0	0.0	△ 0
繰延税金資産		4,677	7.0	5,099	7.4	421
資産の部合計		66,797	100.0	68,980	100.0	2,183

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	2016年度末 (2017年3月31日現在)		2017年度末 (2018年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	34,592	51.8	37,645	54.6	3,052
支払備金	6,638	9.9	7,862	11.4	1,224
責任準備金	17,265	25.8	18,208	26.4	942
契約者配当準備金	10,688	16.0	11,573	16.8	885
代理店借	21	0.0	18	0.0	△ 2
再保険借	569	0.9	653	0.9	84
その他負債	503	0.8	675	1.0	172
未払法人税等	207	0.3	253	0.4	46
未払費用	214	0.3	316	0.5	102
預り金	35	0.1	59	0.1	23
資産除去債務	45	0.1	45	0.1	—
仮受金	0	0.0	0	0.0	△ 0
退職給付引当金	483	0.7	515	0.7	32
特別法上の準備金	81	0.1	93	0.1	11
価格変動準備金	81	0.1	93	0.1	11
本支店勘定	4	0.0	4	0.0	0
負債の部合計	36,255	54.3	39,607	57.4	3,351
(純資産の部)					
持込資本金	24,943	37.3	24,943	36.2	—
剰余金	5,019	7.5	3,955	5.7	△ 1,064
繰越利益剰余金	5,019	7.5	3,955	5.7	△ 1,064
持込資本金等合計	29,963	44.9	28,898	41.9	△ 1,064
其他有価証券評価差額金	578	0.9	474	0.7	△ 103
評価・換算差額等合計	578	0.9	474	0.7	△ 103
純資産の部合計	30,541	45.7	29,373	42.6	△ 1,168
負債及び純資産の部合計	66,797	100.0	68,980	100.0	2,183

(注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)により処理しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっており、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。その他有価証券のうち時価のないものについては原価法(売却原価の算定は移動平均法)により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。また、保険業法施行規則第150条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中核とした投資を行っております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)と国内株式、投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利および価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利および価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利および価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与と枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関であるジャパン・リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	7,245	7,245	—
②有価証券	54,505	54,505	—
売買目的有価証券	605	605	—
その他有価証券	53,900	53,900	—

(注1)時価の算定方法

①現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

市場価格等のある有価証券につきましては3月末日の市場価格によっております。

(注2)非上場株式(貸借対照表価額450百万円)は、市場価格がなく、かつ合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「②有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は84百万円であります。
4. 保険業法第199条において準用する同法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、640百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	10,688百万円
当期契約者配当金支払額	11,287百万円
利息による増加等	—百万円
契約者配当準備金繰入額	12,173百万円
当期末現在高	11,573百万円
6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は765百万円であります。なお、当該負担見込額は12.重要な後発事象に記載のとおり、当社の事業の全部を譲り受けるカーディフ生命保険株式会社に引継がれることとなります。また、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
7. 繰延税金資産の総額は5,294百万円、繰延税金負債の総額は194百万円であります。繰延税金資産発生時の主な原因別内訳は保険契約準備金4,981百万円、退職給付引当金144百万円であります。繰延税金負債発生時の主な原因は、その他有価証券評価差額金に係る税効果相当額184百万円であります。
8. 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されておりません。
9. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は195百万円、同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は151百万円であります。
10. 本支店勘定
本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。
11. 持込資本金
持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものを計上しております。

12. 重要な後発事象

2018年4月1日、カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店は、カーディフ生命保険株式会社へ保険事業及びその他事業を譲渡いたしました。その概要は次のとおりです。

(1) 企業結合の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店の事業の全部

事業の内容 生命保険業およびその他事業

② 企業結合日

2018年4月1日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲渡

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取引の目的

カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店を日本法人化するために行ったものです。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		2016年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	2017年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	比較増減
経常 損益 の部	経常収益	48,127	55,305	7,177
	保険料等収入	47,879	55,050	7,171
	保険料	46,626	51,951	5,324
	再保険収入	1,252	3,099	1,846
	資産運用収益	246	246	0
	利息及び配当金等収入	236	217	△ 19
	預貯金利息	0	0	△ 0
	有価証券利息・配当金	235	216	△ 18
	その他利息配当金	—	—	—
	有価証券売却益	5	9	4
	特別勘定資産運用益	3	19	15
	その他経常収益	2	7	5
	年金特約取扱受入金	—	4	4
	支払備金戻入額	—	—	—
	責任準備金戻入額	—	—	—
	その他の経常収益	2	3	1
	経常費用	31,483	37,844	6,360
	保険金等支払金	24,505	29,951	5,445
	保険金	8,655	10,075	1,419
	年金	16	18	2
	給付金	14,004	15,819	1,815
	解約返戻金	48	62	13
	その他返戻金	0	43	43
	再保険料	1,780	3,932	2,152
	責任準備金等繰入額	2,107	2,167	59
	支払備金繰入額	195	1,224	1,029
	責任準備金繰入額	1,912	942	△ 969
資産運用費用	57	60	3	
支払利息	0	2	1	
有価証券売却損	0	2	2	
その他運用費用	55	55	△ 0	
事業費	4,551	5,377	825	
その他経常費用	261	287	26	
税金	105	117	11	
減価償却費	103	107	3	
退職給付引当金繰入額	50	58	8	
その他の経常費用	1	4	2	
経常利益	16,644	17,461	816	
特別 損益 の部	特別利益	—	—	—
	特別損失	15	14	△ 0
	固定資産等処分損	3	2	△ 0
価格変動準備金繰入額	11	11	0	
契約者配当準備金繰入額	11,083	12,173	1,089	
税引前当期純利益	5,545	5,273	△ 272	
法人税及び住民税	2,130	1,879	△ 251	
法人税等調整額	△ 514	△ 381	133	
法人税等合計	1,615	1,497	△ 118	
当期純利益	3,929	3,775	△ 154	
繰越利益剰余金(当期首残高)	6,136	5,019	△ 1,117	
本社送金	5,047	4,840	△ 207	
繰越利益剰余金	5,019	3,955	△ 1,064	

(注記事項)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券9百万円、外国証券0百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券0百万円、外国証券2百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額は70百万円、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額は91百万円であります。
4. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度
基礎利益 A	18,295	18,201
キャピタル収益	5	9
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5	9
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	2
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	2
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	4	6
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	18,300	18,208
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,656	747
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,613	717
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	43	30
臨時損益 C	△ 1,656	△ 747
経常利益 A+B+C	16,644	17,461

7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	43,189	45,735
供託金等	200	200
価格変動準備金	81	93
危険準備金	13,589	14,306
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	722	593
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	110	105
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	27,493	28,898
控除項目	—	—
その他	991	1538
リスクの合計額 (B)	13,820	14,545
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R ₁	10,003	10,244
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	3,457	3,927
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	0	—
資産運用リスク相当額 R ₃	1,308	1,332
経営管理リスク相当額 R ₄	295	310
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	624.9%	628.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
 3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 2017年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2016年度末	2017年度末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	6	6
団体年金保険	—	—
特別勘定計	6	6

(2) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	7	0	7

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	13	2.2	34	5.4
有価証券	622	97.8	605	94.6
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	622	97.8	605	94.6
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	636	100.0	640	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	14	14
有価証券売却益	0	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	115	123
為 替 差 益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1	0
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	124	117
為 替 差 損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	3	19

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について

該当ありません。

以 上